

第1回 個人番号を活用した今後の行政サービスのあり方に関する研究会 議事要旨

1. 日時

平成26年7月14日(月)10時30分～12時30分

2. 場所

総務省共用会議室4

3. 出席者

須藤 修(東京大学大学院情報学環長)、阿部 知明(内閣官房社会保障改革担当室参事官)、石井 夏生利(筑波大学図書館情報メディア系准教授)、市瀬 英夫(埼玉県町村会情報システム共同化推進室参事兼室長)、小笠原 陽一(総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課長)、小野 勝利(東京都総務局行政改革推進部行政改革担当課長)、小尾 高史(東京工業大学像情報工学研究所准教授)、金崎 健太郎(内閣官房社会保障改革担当室情報通信技術(I T)総合戦略室内閣参事官)、鯨井 佳則(厚生労働省政策統括官付情報政策担当参事官室情報政策担当参事官)、楠 正憲(内閣官房政府C I O補佐官 番号制度推進管理補佐官)、佐藤 勝己(地方公共団体情報システム機構研究開発部担当課長)、神成 淳司(慶應義塾大学環境情報学部准教授、内閣官房政府C I O補佐官 番号制度推進管理補佐官)、関 聡司(一般社団法人新経済連盟事務局長)、中村 彰雄(北九州市総務企画局情報政策室情報システム担当課長)、橋本 敏(総務省行政管理局行政情報システム企画課長)、藤井 雅文(総務省大臣官房企画課個人番号企画室長)、増田 直樹(総務省自治行政局地域政策課地域情報政策室長)、松元 照仁(特定個人情報保護委員会事務局総務課長)、溝口 洋(総務省自治税務局市町村税課長)、山本 隆司(東京大学法学政治学研究科教授)

4. 議題

研究会の趣旨・検討項目・スケジュール等について

<議事の概要>

- ・事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
- ・その後、意見交換が行われた。

- 個人番号カードに搭載される公的個人認証サービスの民間利用が想定されているが、電子証明書をICカードに安全に保管をしていくことは非常に重要。
- 法人のオンラインバンキングなど法人向けのサービスへの個人番号カードの活用について、法人に所属する個人をいかに個人番号カードで認証していけるのかというのは論点になるのではないかと。
- 民間ではいろいろな銀行の口座から残高や明細の情報を引き出して一元的に見ることが出来るアカウント・アグリゲーション・サービスの提供が広がっている。こういったサービスをうまく電子政府の高度化に結びつけていきつつ、より高度なセキュリティを実現するために、うまく個人番号カード等を利用できないか。

- 民間企業側から見れば、この仕組みを使ってどのようなサービス等を提供できるかであり、そのために必要なAPIの種類をどこまで利用範囲の拡大に合わせて提供いただくかというところも積極的に議論いただきたい。
- 海外へ在留する方へのサービス提供について、どのようなニーズが具体的に考えられるのかといったところからまとめてはどうか。
- 子供や高齢者の方がカード等を利用するという場面を想定した際、ソフト面での対応が必要になるのではないかと、悪用されるような危険性もあると思うので、その辺りも配慮いただきたい。
- もしカードの空き領域を活用して、国家公務員の身分証明書を載せる方向ということであれば、地方公務員の身分証明書への拡大も見据えて、仕組みを整理していくということが大事ではないか。
- 公的個人認証の民間活用の一つとして、各社で大きなコストをかけている入退室管理システムへの活用が普及の起爆剤になる可能性がある。
- 個人番号を活用した情報連携のあり方について、他の自治体でも汎用的に活用できるような事務が多いので、できればなるべくそれらは国の方で一体的に示すなどの対応をお願いしたい。
登録情報なども扱えるようになれば、より活用ができるのではないかと。
- 高齢者の方は、ICTの機器について拒否感というか、難しいという思いが強い。マイ・ポータルやマイ・ガバメントができた際、例えば災害情報を地域の方に流す場合など、情報の種別によってはテレビなどの簡略な手段でアクセスすることができるような情報の伝え方などを検討できると良いのではないかと。
- 住民にとってどれだけ役に立つかという観点からは、プッシュ型のサービスが有効。
- 番号制度の利活用については、積極的な自治体もあれば必ずしもそうでないところもあり、各自治体の足並みを揃えながら進めていかなければならない。
日本を動かしていく世代の方々にカードを持っていただくことは非常に重要なことになってくる。職員だけではなく学生カードに個人番号カードを使えと、自然に生活の中に組み込まれていく形になるため、そういうことも含めて検討できれば良いのではないかと。
- 同時に本当に利用が見込めて具体的に住民にとってメリットのある優先順位の高い業務とは何かを洗い出し、メリットのある具体的に結果の出るものから実施して、それがあつ自治体でうまくいったら横展開していくような流れの方が、全団体に一斉に実施するよりは負担が小さいのではないかと印象を持っている。

- ICチップを使って、それを利用するアプリを利用して、スマホが個人番号カードの代わりになるようにというところまで考えて利用できるようにすると、スマホを情報の収集や様々なサービスの利用などに利用している層にとってみれば、メリットを非常に大きく得られるのではないかと。